




Ⅲ 令和5年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	93
2 令和5年度活用方針	93
3 令和5年度活用施策	94
4 令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	95

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」と「強靱で自然と調和した県土づくり」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第3期:平成30年3月～令和 5年2月 第4期:令和 5年3月～令和10年2月 (※ いずれも5年間)
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)
主な実績と成果等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">産業振興パッケージ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ものづくり産業の集積 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 高度産業人材の育成 </div> </div>  <p>奨励金による 雇用創出数: 23,711人 (R4.4月現在)</p> </div> <div style="width: 30%;">  <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 945人 (H24～R3)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">震災対策パッケージ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 防災体制の構築 </div>  <p>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ11,793人 (H20～R3)</p> </div> </div>

2 令和5年度活用方針

▽課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、企業誘致をはじめとするこれまでの取組を継続するとともに、次世代放射光施設「ナノテラス」の本格稼働を見据えた利用促進や中小企業・小規模事業者のDXの推進のほか、多様な産業人材の育成・確保、地域産業振興に重点的に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和5年度活用施策

※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	74 (+2)	6,730,452 (+473,318)	
産業振興パッケージ	64 (±0)	6,597,605 (+434,133)	みやぎ企業立地奨励金事業 +234,000千円
災害対策パッケージ	10 (+2)	132,847 (+39,185)	地域建設産業災害対応力強化 支援事業 +30,000千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

(1) 企業集積促進 8事業 活用額:4,678,220千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◇ 情報通信関連企業立地促進奨励事業	(2) 技術高度化支援 11事業 活用額:496,668千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 放射光施設利用促進事業 ◇ 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 13事業 活用額:532,037千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◆ テック系スタートアップ成長支援事業 ◆ 中小企業等デジタル化支援事業	(4) 人材育成促進 3事業 活用額:42,075千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成 ◆ オンラインを活用したIT人材育成事業 ◇ デジタル人材採用・育成支援事業
(5) 人材確保支援 5事業 活用額:112,077千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ 副・兼(富県)みやぎマッチング促進プロジェクト ◆ 外国人材マッチング支援事業	(6) 地域産業振興促進 24事業 活用額:736,528千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ みやぎIT商品販売・導入促進事業 ◆ 陸上養殖経営体育成事業

災害対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 3事業 活用額:51,576千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◆ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 7事業 活用額:81,271千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◆ 地域建設産業災害対応力強化支援事業 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
--	---

【参考】富県宮城推進基金の概要

※ ◆:新規・拡充事業等 ◇:継続事業

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
 ⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和4年度末 残高	令和5年度増減			令和5年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
174.3億円	+50.3億円	▲67.3億円	▲17.0億円	157.3億円

※1 令和5年度増減の活用額には、令和4年度からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 令和5年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
1 産業振興パッケージ			6,623,515	6,597,605			
1-(1) 企業集積促進			4,683,538	4,678,220			
	1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	4,109,700	4,109,700	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,913	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
	3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
	4	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を補助する。
新規	5	産業用地再生可能エネルギー等導入促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	市町村等に対し、再生可能エネルギーや水資源の活用など、工業団地に対する新たな企業ニーズに対応するために必要な調査費用の一部を補助する。
新規	6	産業基盤整備可能性調査事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	21,000	21,000	大規模工場化が進む半導体産業や蓄電池産業では、その製造過程で大量の水の供給が必要となることから、県内の大規模工業団地において工業用水の供給可能性を調査する。
	7	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル 推進課	93,807	93,807	県内に事業所を新設する開発系IT企業等に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。また、首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
	8	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	7,100	1,800	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-(2) 技術高度化支援			501,158	496,668			
	9	産学連携プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
新規	10	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発に取り組む。
	11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	146,998	146,998	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
	12	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,144	27,340	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	13	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	118,454	114,792	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナーの開催や展示会への共同出展等を行い、取引創出・拡大を図る。また、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な費用の一部を補助する。
	14	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,430	8,430	県内中小企業等が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用するためには、事業管理機関が必要であることから、その体制を(公財)みやぎ産業振興機構に整備する。
	15	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要となる技術・製品開発費用等の一部を補助する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を補助する。
	16	放射光施設利用促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	27,600	27,600	次世代放射光施設「ナノテラス」を中核に据えたりサーチコンプレックス形成促進に向けたセミナー等を開催する。また、放射光施設の利活用を促進するため、県内企業が放射光利用実地研修に参加するための費用や、新たな研究開発拠点等の設置にかかる賃料の一部を補助する。
	17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	12,745	12,745	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	18	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	28,146	28,122	産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析・企業へ情報提供し、地元企業の取引拡大を支援する。
新規	19	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,983	49,983	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化(CN化)への取組を支援するため、セミナーの開催やオンライン相談窓口を設置する。また、CN化のために必要となる設備整備費用の一部を補助する。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化			540,445	532,037			
新規	20	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,000	9,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベート施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
	21	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	25,000	25,000	「テクスタ宮城」の運営を通じて、スタートアップを支援するとともに、県内ものづくり企業とスタートアップ企業や支援機関のマッチングイベントやセミナーを開催する。また、スタートアップ企業が必要としている支援をワンストップで提供する支援拠点を関係機関と連携して整備する。
	22	中小企業等デジタル化支援事業	企画部 経済商工 観光部	産業デジタル 推進課 ・ 中小企業 支援室	226,000	226,000	県内中小企業等の生産性向上等に向けて、デジタル化についての意識の底上げを図るとともに、デジタル技術を活用したシステムやソフトウェアの導入・開発に必要な費用の一部を補助する。
	23	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	18,000	18,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
	24	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に必要となる費用の一部を補助する。
	25	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	29,385	29,385	地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工モデルを創出するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進する。
	26	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	69,130	69,130	創業又は第二創業しようとする者に対し、その費用の一部を補助する。
	27	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	10,930	10,930	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組を実施する。
	28	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に必要な費用の一部を補助する。
	29	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	44,200	44,200	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に必要な費用の一部を補助する。
	30	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,300	20,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動や、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に必要な費用の一部を補助する。
	31	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,700	16,700	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発する事業や、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に必要な費用の一部を補助する。
32	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	32,800	24,392	商工会・商工会議所が実施する、小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組を伴走支援するために必要な費用や、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者が商談会等への出展するために必要な費用の一部を補助する。	
1-(4) 人材育成促進			42,075	42,075			
新規	33	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	30,175	30,175	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を補助するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援する。
	34	オンラインを活用したIT人材育成事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	9,920	9,920	電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施する。
	35	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
1-(5) 人材確保支援			112,077	112,077			
新規	36	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,127	2,127	県内に立地した企業の雇用確保を効果的に支援するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業の魅力を発信するための情報提供を行う。
	37	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	11,650	11,650	県外の学生に対して採用面接、インターンシップ等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を補助する。
	38	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
新規	39	副・兼(富っ県)みやぎマッチング促進プロジェクト	経済商工 観光部	雇用対策課	42,100	42,100	マッチングサイトの運営等により、企業における副業・兼業人材の活用を促進する。
	40	外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	18,200	18,200	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口を設置するほか、企業向けセミナー、外国人留学生等を対象とする合同企業説明会等を開催する。
1-(6) 地域産業振興促進					744,222	736,528	
	41	地域支援事業(地域産業振興型)	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施する。
	42	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,360	8,360	産学官の連携による新商品開発や後継者育成等に要する費用の一部を補助するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を行う。
	43	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
	44	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル 推進課	39,037	39,037	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元企業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発に必要な費用の一部を補助する。
	45	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	21,366	21,366	AI・IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、IT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI・IoTの産業創出・活用促進を行う。
	46	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	11,000	11,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	47	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助する。
	48	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成のために必要な費用の一部を補助する。
	49	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,800	6,800	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信等の事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	50	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	7,850	7,850	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	51	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	8,500	8,500	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等を整備するために必要な費用の一部を補助する。
	52	教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	3,600	3,600	メインターゲットとなる北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)に加え、北関東の教員等を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
新規	53	観光地周遊促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	24,000	24,000	県内観光地3か所において、AIカメラやセンサー等のデジタル技術を活用して観光地内の駐車場等の混雑度を可視化し、観光用デジタルマップを活用して、エリア内の混雑状況や観光施設の情報を発信する。
	54	外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光プロモーション 推進室	23,000	23,000	台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、旅行会社等へのセールスコール、招請、商品造成のフォロー、現地旅行博や商談会への出展等の取組を実施する。また、台湾、中国、韓国、香港、欧米豪市場に対する情報発信の一元化を図ることで機動的なプロモーションを展開する。
	55	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	8,505	4,929	県産食品の輸出拡大に向けて、県産品販路開拓コーディネータを設置し、輸出に取り組む県内事業者に対し、複雑な輸出規制等の貿易実務、ボトルネックとなることの多い流通面の支援を強化により、県産食品の海外販路開拓を支援する。
	56	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	13,000	13,000	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望な市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
	57	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	65,900	65,900	県内における水素エネルギー利活用の推進を図るため、民間事業者が商用水素ステーションを整備するために必要な費用の一部を補助する。
	58	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	1,000	1,000	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に学術研究機関等と連携した水素・燃料電池関連技術に関する産業セミナーを開催する。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
59 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	169,000	169,000	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助する。また、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。
60 みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	2,200	2,200	県内の農業法人や異業種企業及び県外企業の誘致を図り、大規模な施設園芸の立地に対する優遇制度を設ける。
61 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	26,450	22,332	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者のデジタル技術導入するために必要な費用の一部を補助する。また、県内独自銘柄畜産物やそれを原材料とした製品の販売会やイベント開催するために必要な費用の一部を補助する。
62 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	101,354	101,354	水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施する。
63 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空地域課	12,800	12,800	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組を推進する。
64 航空路線誘致促進事業	土木部	空港臨空地域課	100,000	100,000	航空会社の新規就航や増便等を後押しするため、仙台空港に就航する新規路線等の就航初期に必要な費用等の一部を補助する。
2 災害対策パッケージ			312,856	132,847	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化			231,576	51,576	
65 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部	森林整備課	200,000	20,000	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設の機能強化等の治山対策を実施する。
66 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	18,576	18,576	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村を通じた助成も実施する。
67 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	13,000	13,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を実施するために必要な費用の一部を補助する。
2-(2) 防災体制の整備			81,280	81,271	
68 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	25,665	25,665	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険の有効性をPRするプロモーション活動を実施するとともに、それらに新規加入する者等に対して、その費用の一部を補助する。
69 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000	2,000	次なる災害を見据えた防災・備災を進めるため、企業経営者等の震災時の経験や得られた教訓などを紹介することで、中小企業等の経営者等の防災意識の向上を図る。
70 地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	2,860	2,860	県内に大規模な被害をもたらす地震を想定して、地震動、液状化、津波浸水等の分布範囲を予測するとともに、人的被害、建物被害、ライフライン被害、交通施設被害、経済被害等についても被害予測を行い、本県の各種地震防災対策に反映させる。
71 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	17,450	17,450	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
72 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,505	1,505	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
73 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	30,000	30,000	大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助する。
74 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	1,800	1,800	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計			6,936,371	6,730,452	